

四 半 期 報 告 書

(第90期 第1四半期)

川本産業株式会社

(E00614)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 水上 博司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室室長 吉田 康晃
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室室長 吉田 康晃
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 （東京都中央区新川一丁目24番1号ユニゾ新川永代通りビル8階） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市中区千代田五丁目5番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,891,822	5,927,059	23,595,236
経常利益 (千円)	14,678	27,877	80,551
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	8,993	28,872	70,529
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,317	9,438	△98,365
純資産額 (千円)	3,855,475	3,720,677	3,734,421
総資産額 (千円)	14,170,770	13,808,569	13,087,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.55	4.98	12.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	26.4	28.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第89期第1四半期連結累計期間、第89期、第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな個人消費の回復、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢不安による原油高などの影響を受けた原材料価格の高騰、米中を中心とした貿易摩擦の激化・長期化や、欧米の政策転換や通商問題に対する警戒感等、世界経済に対する懸念事項が多く、先行きへの不透明感も高まっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する医療用品・介護用品の業界におきましては、社会保障費の増大に対する改革の必要性を背景にコスト削減圧力が高まっており、価格競争が激化しております。また、医療の機能分化や地域包括ケアの推進など医療・介護のあり方も変革の最中にあり、事業環境変化への対応が求められています。育児用品の業界におきましては、2018年の国内出生数が過去最低を更新するなどマーケット縮小に直面しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは原価低減やコスト管理強化により筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた事業活動への転換を図っております。この結果、売上高は5,927,059千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は8,312千円（前年同四半期は1,776千円の営業損失）、経常利益は27,877千円（前年同四半期比89.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,872千円（同221.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(医療用品等製造事業)

感染予防関連製品、口腔ケア製品、手術関連製品その他高付加価値品を中心に販売拡充に努めました。値下げ競争による売上拡大からの脱却を図った影響、重点顧客への販売が堅調に推移した結果、売上高は1,951,878千円（前年同四半期比2.1%増）、経常利益は63,417千円（前年同四半期は74,553千円の経常損失）となりました。

(医療・育児用品等卸売事業)

医療用品・介護用品・ベビー用品等を、医療機関・大手量販店・ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客への販売は比較的好調に推移しましたが、販売商品の構成が前年と異なったこと及び物流費の上昇等の理由により、売上高は3,975,181千円（前年同四半期比0.1%減）、経常利益は72,717千円（同59.1%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,808,569千円、自己資本は3,651,632千円で、自己資本比率は26.4%（前連結会計年度末は28.0%）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,808,569千円となり、前連結会計年度末に対して721,398千円増加いたしました。

流動資産は10,883,374千円で、前連結会計年度末に対して753,118千円増加いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が592,869千円増加、棚卸資産のうち「商品及び製品」が188,580千円増加したことが主な要因です。

固定資産は2,925,195千円で、前連結会計年度末に対して31,720千円減少いたしました。投資その他の資産の「その他」のうち繰延税金資産が21,318千円増加、投資有価証券が59,143千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は10,087,892千円となり、前連結会計年度末に対して735,142千円増加いたしました。

流動負債は6,774,536千円で、前連結会計年度末に対して920,303千円増加いたしました。「支払手形及び買掛金」が184,000千円減少、「短期借入金」が200,000千円減少した一方で、「関係会社短期借入金」が1,400,000千円増加したことが主な要因です。

固定負債は3,313,356千円で、前連結会計年度末に対して185,160千円減少いたしました。「長期借入金」が173,400千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,720,677千円となり、前連結会計年度末に対して13,744千円減少いたしました。その他の包括利益累計額のうち「その他有価証券評価差額金」が42,522千円減少、「為替換算調整勘定」が18,096千円増加したことが主な要因です。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16,276千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	6,000,000	—	883,000	—	1,192,597

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,794,400	57,944	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	57,944	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2019年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪市中央区谷町2 - 6 - 4	204,300	—	204,300	3.41
計	—	204,300	—	204,300	3.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第89期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第90期第1連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,649	806,315
受取手形及び売掛金	※3 3,940,536	※3 3,653,515
電子記録債権	※3 2,869,750	※3 3,749,640
商品及び製品	1,450,675	1,639,256
仕掛品	294,937	303,471
原材料及び貯蔵品	120,382	130,612
その他	686,369	612,403
貸倒引当金	△11,044	△11,840
流動資産合計	10,130,256	10,883,374
固定資産		
有形固定資産	1,330,603	1,322,929
無形固定資産		
のれん	237,300	238,013
その他	251,539	261,231
無形固定資産合計	488,840	499,244
投資その他の資産		
その他	1,198,460	1,165,565
貸倒引当金	△60,989	△62,544
投資その他の資産合計	1,137,471	1,103,020
固定資産合計	2,956,915	2,925,195
資産合計	13,087,171	13,808,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,223,356	※3 3,039,356
短期借入金	500,000	300,000
関係会社短期借入金	600,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	684,800	590,800
未払法人税等	40,696	14,239
賞与引当金	112,798	45,468
売上割戻引当金	179,159	159,331
災害損失引当金	51,516	50,323
その他	461,906	575,017
流動負債合計	5,854,233	6,774,536
固定負債		
長期借入金	2,757,430	2,584,030
退職給付に係る負債	619,905	613,038
資産除去債務	28,705	28,760
その他	92,475	87,526
固定負債合計	3,498,516	3,313,356
負債合計	9,352,749	10,087,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,192,597	1,192,597
利益剰余金	1,351,529	1,357,219
自己株式	△74,302	△74,302
株主資本合計	3,352,824	3,358,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,754	318,232
為替換算調整勘定	△38,225	△20,129
退職給付に係る調整累計額	△8,538	△4,984
その他の包括利益累計額合計	313,990	293,117
非支配株主持分	67,606	69,044
純資産合計	3,734,421	3,720,677
負債純資産合計	13,087,171	13,808,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,891,822	5,927,059
売上原価	4,977,076	4,974,882
売上総利益	914,746	952,177
販売費及び一般管理費	916,522	943,864
営業利益又は営業損失(△)	△1,776	8,312
営業外収益		
受取利息	147	184
受取配当金	8,632	9,231
仕入割引	16,425	18,192
その他	1,901	2,388
営業外収益合計	27,106	29,996
営業外費用		
支払利息	6,124	4,400
為替差損	925	3,464
売上割引	2,806	2,561
その他	795	5
営業外費用合計	10,652	10,432
経常利益	14,678	27,877
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	21	0
税金等調整前四半期純利益	14,656	27,877
法人税、住民税及び事業税	13,036	8,894
法人税等調整額	△4,480	△9,819
法人税等合計	8,555	△925
四半期純利益	6,101	28,802
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,892	△69
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,993	28,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	6,101	28,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,236	△42,522
為替換算調整勘定	△24,651	19,604
退職給付に係る調整額	4,631	3,554
その他の包括利益合計	10,216	△19,364
四半期包括利益	16,317	9,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,085	7,999
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,767	1,438

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	175,766千円	一千円

2. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
輸出手形割引高	1,770千円	4,409千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	34,788 千円	28,248 千円
電子記録債権	20,949	13,327
支払手形	101,339	74,930
電子記録債務	109,385	95,451

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	36,993千円	32,400千円
のれんの償却額	3,999	3,808

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	11,591	2.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	23,182	4.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,911,385	3,980,437	5,891,822	—	5,891,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,911,385	3,980,437	5,891,822	—	5,891,822
セグメント利益又は損失(△)	△74,553	177,937	103,384	△88,706	14,678

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,951,878	3,975,181	5,927,059	—	5,927,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,951,878	3,975,181	5,927,059	—	5,927,059
セグメント利益	63,417	72,717	136,134	△108,257	27,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.55	4.98
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,993	28,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	8,993	28,872
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,702	5,795,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月9日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	23,182千円
② 1株当たりの金額	4.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

川本産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 裕人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和1年8月8日
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 水上 博司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 (東京都中央区新川一丁目24番1号ユニゾ新川永代通りビル8階) 川本産業株式会社名古屋営業所 (名古屋市西区城西三丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員水上 博司は、当社の第90期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。